

# 産業革命期イギリスにおける減価償却の成立過程

——ボウルトン・ウオット商会の事例——

大河内 暁 男

第一節 問題の所在

第二節 営業文書に見られるボウルトン・ウオット商会の減価償却実施状況

第三節 減価償却認識の形成過程  
むすび

## 第一節 問題の所在

本稿は、イギリス産業革命のさなかで最も大きな工場経営を行っていた企業の一つたる、かのボウルトン・ウオット商会の会計帳簿を資料として、固定資本の減価償却という近代工場経営に特徴的な会計認識と技術とが、歴史上どのように形成されたのかを、実証的に明らかにしようとするものである。この分析対象を取り上げるにあたって、

産業革命期イギリスにおける減価償却の成立過程

ひとつと問題の所在を説明しておく必要がある。

いったい、産業革命の過程で工場制度が出現したことは、個別企業の立場から見ても、単に生産技術上の大変革もたらされたということだけを意味するものではなかった。この生産技術の変化は、これを経営の素材的あるいは使用価値的側面から見ると、経営内に大規模な工場建物や新たな機械設備などが大量に持ち込まれることであつたが、同時に、これを経営のいま一つの側面たる価値的側面から見ると、さし当り、いわゆる固定資本の俄な増大現象に他ならない。そしてその結果は、経営内で流動資本に対して固定資本が占める比率もまた急上昇するということになつたのである。<sup>(1)</sup>

そこで、経営体を価値的に把握し表現している会計においても、生産技術の変革の結果を反映して、当然にその記帳数字に大幅な変動を来すことになつた。だがそれは、単に数量的変化だけにとどまるものではなくて、経営体が価値的に自己を表現する手段としての会計の方法そのものに、ある種の基本的な変化をひき起こさねば止まないものであつたのである。それは次のような事情による。すなわち、産業革命の結果、経営内において固定資本の占める比重が増大して、会計上、流動資本に対する固定資本の会計的特殊性をもはや無視してられない状態が出現したときに、旧来の会計技術（商業簿記的会計技術）では、この固定資本をどのように評価し、処理すればよいのかという現実の必要に、十分には対処できなくなつたのである。

龐大化した固定資本を会計的に把握し表現する場合の困難は、何よりもまず次の点にある。すなわち、固定資本は、一会計期間をこえて、長期にわたつて経営内にとどまりながら、使用・生産に応じて漸次その価値を商品に移転せしめる性質のものであるから、経営内における固定資本の価値は、年々、あるいは会計期間ごとに、期中に使用さ

れた分だけ漸次に減少してゆく。このような、資産の漸次的価値移転と残存価値減少という認識がいかにして形成されたのか、そしてまた、かかるものの考え方が成立したとしても、直接に視覚では捉えがたいこの量的変化を、どうやって合理的に計数的に捉えるか（つまり減価償却するか）という、いわば二重の困難なのである。ここでは、商品資本たる資産が期中に販売されることなく経営内にとどまっていたが故の目減りとも言うべき、資産価値減少を評価する旧来の棚卸評価技術から、一転して、期中に使用されたが故に経営外に転出した（あるいは転出すべき）資産<sup>ストック</sup>の部分価値量の測定と、それに基づく経営内の資産価値減少の評価、つまり減価償却技術へと、減価認識が、したがってそれを含む会計技術が、コペルニクスの転回をとげることが必要なのである。したがって、さし当り、減価償却の形成が、産業革命期の工業会計の中心問題として登場することになる。<sup>(2)</sup>

産業革命期のイギリスの企業は、世界に先駆けて工場制度を成立せしめただけに、会計上のこの減価償却という問題にも世界史上はじめて当面した。そこで、その解決策もまた自ら工夫し発見する他はなかったのである。以下では、ボウルトン・ウォット商会が、自己の経営内に増大し始めた固定資本を前にして、その会計的問題をどのように知覚し、減価償却と称んで差支えない会計技術——それは現在史料的に確認できる限りで最も早期の減価償却である<sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>——を作り出したのか、その跡を同商会の会計帳簿を整理しつつ追って、同商会における、したがって世界史上おそらく最も早期の事例と思われる、減価償却の成立過程を明らかにしたい。

(1) この点については、経済史家の間には異論も無くはない。たとえば S. Pollard, *Fixed Capital in the Industrial Revolution in Britain*, in *Journal of Economic History*, XXIV, No. 3. じゅうした見解への批判については、拙稿「産業革命期イギリスの工業における固定資本概念」(『経営史学』一卷二号)二九—三〇頁を参照。

産業革命期イギリスにおける減価償却の成立過程

(2) 「固定資産の価値の移転の過程を計算的に捕捉する方法が、即ち減価償却による計算手続である」(木村和三郎『減価償却研究』一〇頁)。マニユファクチャー的技術水準の段階では、経営内における固定資本は、物的にも価値的にも、作業場建物を別とすれば、道具類などわずかなものであったから、その減価が会計上問題になることは殆んどなかった。また価額の嵩む作業場建物については賃借が一般的だったので、そこにも減価の問題は生じなかった。なお茂木虎雄『近代会計成立史論』第八章を参照せよ。

(3) ボウルトン・ウォット商会の会社組織の推移について、ひとこと説明しておきたい。ボウルトン・ウォット商会は、周知のごとく、マシユ・ボウルトンとジェイムズ・ウォットの兩名を出資者とする合名会社として、一七七五年に設立され、ソホウ製造所におけるウォット式蒸気機関の製造ならびに販売を業務として、一八〇〇年まで存続した。この間一七九四年に、ボウルトン、ウォットのほか、ボウルトンの息子マシユ・ロビンソン・ボウルトン、ウォットの二人の息子ジェイムズ二世およびグレゴリを加えた新会社ボウルトン・ウォット・父子商会が設立されて、それまでボウルトン・ウォット商会が行なっていたソホウの蒸気機関製造業務を実質的に引き継いだ。それと共にボウルトン・ウォット商会は、この新会社に対する出資者の・後見人的役割を果たすことになった。一八〇〇年にボウルトン・ウォット商会は既定の方針通り解散したが、同時にウォット父はボウルトン・ウォット・父子商会からも引退してしまったので、同商会の残る四人で新組織ボウルトン・ウォット会社を結成した。その後グレゴリは一八〇三年に早世し、ボウルトン父は一八〇九年に世を去った。そこで会社はいま一度組織を新たににして、マシユ・ロビンソン・ボウルトンとジェイムズ・ウォット二世の二人を出資者とする会社企業、ボウルトン・ウォット会社となった。本稿で取扱う対象は、いちおうボウルトン・ウォット商会の末期から、一八〇〇年に設立されたボウルトン・ウォット会社の末までである。

なお、ボウルトン・ウォット商会の名をもって代表されている以上の一連の企業活動については、E. Roll, *An Early Experiment in Industrial Organization* のほか、中川敬一郎『イギリス産業革命——その経営史的考察』(大塚久雄編『資本主義の成立』所収)第三節、拙稿「イギリス産業革命期の企業構想——マシユ・ボウルトンの場合——」(『立教経済学研究』二三卷一一二号)第四節を見よ。

(4) エーリック・ロウルはボウルトン・ウォット商会等の営業文書を資料として駆使して、同商会の形成期の経営発達史として著名な、前掲 *An Early Experiment in Industrial Organization* を著したが、その中で彼は、きわめて簡単にはあ

るけれども、ボウルトン・ウォット商会等が、一八世紀末から固定資本の減価償却を行っていたことを指摘し、同商会の会計技術上の先進性を高く評価している（同書一二三―四頁および附録三、二一）。ポラード等後学が減価償却にかんしてボウルトン・ウォット商会に言及する時の典拠は、いずれもロウルの研究である。もっともロウルの場合、帳簿の上で建物や機械の減価が計上されている事実を紹介するにとどまっており、その内容の検討や、なぜ、また如何にして、固定資産の年々の価値減少ということが考え出され、計量されたのかという点、言わば減価償却形成史については、関心を示していない。

そこで私はかつて、ロウルが提供している史料から、ボウルトン・ウォット商会に見られる減価償却は、固定資産の減価を認識しながらも減価率の算定基準がわからないので、この当時工業経営に広く行なわれていた作業場賃借経営（その内容について詳しくは拙稿「イギリス工鉱業における作業場および土地の賃貸借の展開とその意義」『立教経済学研究』一七巻四号―一八巻三号を見よ）における賃借物件の評価に準えて、自己所有の固定資産の減価を表現しようとした、したがってその限りで利子率によって減価率を規定しようとした、端的な（減価率が未だ独自の根拠を持たずに、利子率に規定されているという点で端的だと言いたい）減価償却技術として位置づけてみた（前掲拙稿「産業革命期イギリスの工業における固定資本概念」）。ところがその後、ボウルトン・ウォット商会の営業文書を直接に閲読し検討した結果、現存の文書だけでなく、右に述べた位置づけを含めて、ロウルの資料紹介よりはもう少し詳しく、かつ正確に、減価償却の形成過程を明らかにできることが判明した。

(5) ポラードはキャムベルのキャロン会社研究(R.H.Campbell, Carron Company)に基づいて（同書一二七―九頁）、一七六九年にキャロン会社で減価償却が行なわれたとしており(S.Pollard, The Genesis of Modern Management, pp. 242-4)これが事実とすれば、キャロン会社をもって減価償却実施の嚆矢とすべきであろう。しかしこの事例は、キャロン会社が一七六〇年に設立されてから後、九年を経て、財政的危機に陥った際に、対応再建策として資産評価をまったく事後的に、しかもただ一回行なったというものであって、その計算方法として経過年に応じて年々定率で評価損を計上したものにすぎない。したがってこれを継続的な会計手続としての減価償却と看做すことには賛成できない。

## 第二節 営業文書に見られるボウルトン・ウォット商会の減価償却実施状況

## 一

バーミンガムの市民図書館に保管されているボウルトン・ウォット商会関係史料には、ボウルトン・ウォット商会、ボウルトン・ウォット・父子商会、ボウルトン・ウォット会社と継起した蒸気機関製造企業の経営にかかる、ソホウ蒸気機関製造所の帳簿類が数多く含まれている。この帳簿類のなかには、同製造所において固定資本に関する会計処理を行ないだしたと思われる時期の、固定資本にかかわる帳簿が数種類あり、それらはいずれも、先駆的大工場経営を展開したボウルトン・ウォット商会らが、経営内に急増した固定資本を會計上どのように認識していたかを読み取ることのできる史料として、きわめて興味深いものである。そこで以下において、この帳簿類を資料として、減価償却の形成過程を分析してゆくことにしたい。ところで、現在残されている帳簿類は、いずれも、企業の存続期間を通して一貫して残っているものではなく、断片的または断続的なものでしかない。けれども各種帳簿をつぎ合せ、継ぎ合せて、継続性をもった資料を再構成することはある程度まで可能なので、まず残存第一年次の早いものから年代順に列挙してみよう。以下で使用する際の便宜上、それぞれ邦訳を付しておく。

1. Balance of Messrs Boulton & Watt's Books, 1783, 1792-1795. (M II) 財産在高表
2. Inventory of Goods belonging to Boulton & Watt, 1783-1793. (Box 52) 棚卸財産目録
3. Miscellaneous Expenses of Trade (B.W. & Sons), 1786-1796. (M II) 雑営業費一覽
4. Balance, Boulton Watt & Sons, 1795-1801. (M II) 財産在高表

5. Soho Engine Manufactory trading account, 1796, 1797, 1801, 1803, (M II) 損益計算
6. Ledger, 1797-1810. (Room IX, 570) 元帳
7. BWS General Expenses of Trade, 1798-1803. (M II) 一般營業費一覽
8. Inventory, 1805-1813. (Room IX, 603) 財産目録

これらの帳簿のなかで、表題だけからでは内容が不明瞭なものについて、簡単に説明しておくことが必要かと思われる。

まず第一と第四の『財産在高表』は、いずれも『元帳』に関連させられた人名勘定の財産在高表で、資産も負債とともに人名勘定で記載されているが、そのほかに、この在高表には資産として建物価額と棚卸資産価額とが記入されている。本稿の目的からすると、固定資本としての建物価額の推移を知りうる点に、本史料の利用価値があるわけである。第一の『財産在高表』（一七九二―五）はポウルトン・ウォット商会のもの、第四の『財産在高表』（一七九五―一八〇一）はポウルトン・ウォット・父子商会のものである。この二つの『財産在高表』の関連については、次のごとくである。すなわち、ポウルトン・ウォット商会は、ソホウ製造所における蒸気機関製造業務を一七九四年に新会社ポウルトン・ウォット・父子商会の手に移したが、それに伴って、ソホウ蒸気機関製造所の会計も一七九五年から新会社に移管した。そこでポウルトン・ウォット商会時代の『財産在高表』の内容のうち、ソホウ蒸気機関製造所関係のものは新会社の『財産在高表』に引き継がれていった。したがって、この二つの『財産在高表』は、ソホウ蒸気機関製造所自身に関しては一貫した内容を有しているわけである。

第三の『雑營業費一覽』と第七の『一般營業費一覽』は、帳簿の名称こそやや異なっているが、いずれもソホウ蒸

汽機関製造所における間接費の費目別一覽で、内容的にも年代的にも継承関係にある。<sup>(9)</sup> 試みに、現存する帳簿の第一年度たる一七八六年から一七八七年九月三〇日までの年度について、その内容を次に引用してみよう。

『貸倒れ、一八二ポンド一七シリング八ペンス半。』

建物減価、二八ポンド一三シリング六ペンス。

ボウルトンに利子支払、七六二ポンド一八シリング二ペンス。

ウォットに利子支払、五二二ポンド七シリング。

庶務費（俸給）<sup>(10)</sup>、三八六ポンド一四シリング二ペンス四分の三。』

ここでは『建物減価』という項目が立てられていることに注目されたい。その内容がいかなるものかは、本稿の中心問題にほかならない。以上に述べたもの以外の帳簿は、その名称が内容を明示しているので、説明は不要であろう。

(6) その概略については、拙稿「ボウルトン・ウォット文書について」(『立教経済学研究』二二巻三号)を見よ。

(7) ボウルトン・ウォット商会は、ボウルトンが建てたソホウ製造所の一隅に蒸気機関製造用の仕事場を設けて、業務を開始した。帳簿ではこの作業場は『ソホウ』、『ボウルトン・ウォット商会、ソホウ』、『蒸気機関製造所』などの名称で現われる。ソホウ製造所には、このボウルトン・ウォット商会のほかに、ほぼ同時代に、ボウルトン・フォザギル商会(一七六二—一八一)、ボウルトン・エジントン商会(一七七八—一八〇〇)、ボウルトン・スケール商会(一七八二—一七九六)、ボウルトン・ボタン商会(一七八二—一八〇九)、ボウルトン・ウォット・キア商会(一七八〇—一七九四)などが同居して、製造に従事していた。したがってソホウ製造所は蒸気機関製造用の独立工場だったわけではない。なお、ボウルトン・ウォット商会は一七九五年に新工場『ソホウ鑄造所』をソホウからやや離れたスメジック(バーミンガム西郊)に建設するが、この新工場の会計帳簿は『ソホウ蒸気機関製造所』とは別に作成されている。本稿ではこの新工場は分析対象としない。

(8) ロウルは会計数字の出典をすべて Order Book としているが、私が原帳簿にあたった限りでは、固定資本の減価償却



という内容をこの資料から知ることとはできない。またこの帳簿は一七九〇年以降しか現存しないので、それ以前についてロウルが掲げている数字の典拠も明らかでない。ロウルが用いた帳簿は何等か別種のものであったと思われる。なお、文書の保管状況からみて、減価償却に関係ある帳簿をすべて閲読するということは極めて困難であり、脱落なしとはとうてい断言できないが、私が限られた日時で探索した範囲では、本文に列挙した各種帳簿が問題となる。

- (9) 『雑営業費一覽』はボウルトン・ウォット・父子商会の帳簿だが、同商会は一七九四年の設立であるから、それ以前の時期について同商会の帳簿が存在することは一見奇妙である。ところでこの帳簿のうち、同商会が設立される以前の時期についての分は、一七八六―九一年と一七九二―四年という二つの時期に分けられて、それぞれ一枚の紙にこの数年分が年別にまとめて記載されている。この状況から判断して、この時期の『雑営業費一覽』は、おそらく同商会が設立された時点で、ボウルトン・ウォット商会の元帳もしくは何等か他の帳簿から間接費と看做せる費目を書き抜いて一覽にまとめ、新会社ボウルトン・ウォット・父子商会の経営上の参考資料にしたものではないかと思われる。
- (10) これは四人の事務員の俸給。その人名は一七九九年の庶務費に記載されている。

## 二

帳簿はいずれも一年を計算期間として、毎年九月三〇日（例外的に十月一日）付をもって作成されている。この各種帳簿を整理してみると、工場など建物の期末価額については、二つの『財産在高表』、『元帳』、『財産目録』および『損益計算』を継ぎ合わせておよその状況を知ることができる。機械類についても同様に、『棚卸財産目録』、『元帳』および『損益計算』から、価額の推移を追跡できる。ところが右の価額とは別に、一七八六年以降について残存している『雑営業費一覽』には、さきに指摘しておいたように、建物について『建物減価』(Building Decrease)なる項目が立てられている。この項目は一七九六年まで続いており、その後一七九八年から『元帳』の「一般営業費」のなかに、また一七九九年から一八〇三年までの『一般営業費一覽』に、名称が若干変更されつつ引き継がれて、現

われている。

機械類についても、建物と同様、その減価を記した項目が見受けられる。ただ機械類の減価を算定する項目が出現した時期は、建物のそれよりも遅れて、一七九八年の『元帳』の「一般営業費」に『機械の使用に対して』（for the use of machinery）なる経費が計上されたのが最初のことであった。翌年からは『損耗に対して』（for wear & tear）と名称を改めている。また一七九九年からは『一般営業費一覽』にも『機械の損耗』（wear & tear of machinery）が現われて、『元帳』と同一の数字を掲げている。しかもこの『一般営業費一覽』には、『機械の損耗』と並んで『機械の修理』という項目も掲げられているので、『機械の損耗』は、明らかに修理費からは区別された、使用に基づく機械の年々の自然損耗を価値的に表現した項目と看做して誤りあるまい。

こうして建物や機械の年々の減価分は、経費として計上されていることによって、年々回収されたことが示されている。ところで、このように固定資本（＝資産）の年々の減価を評価する項目が出現するのに伴って、『財産目録』における毎期末残存固定資産の評価額は、年々、前期末の評価額から当期中の減価額をまず差し引き、ついでこれに当期中に行なわれた追加投資の金額を加算するという、きわめて整然たる手続をもって算出されることになった。一七九八年以降の『元帳』は、かかる計算手続が行なわれていたことを間接的に示唆しているが、この手続形式を帳簿上はつきりと示しているのは、一八〇五年以降の『財産目録』である。たとえば一八〇五年九月三〇日付の『財産目録』では、建物価額が次のように計算されている。

『建物	昨年の財産目録による在高	£ 2426.13.6
損耗に対して10%差引		242.13.4
		2184. —.2

ここに見られる『損耗に対して一〇パーセント差引』という操作は、建物や機械などの年々の使用による減価が経費として認識され計上されたことに対応して、その減価額だけ残存価値を低めさせることに他ならない。したがってここには、一方で、固定資産の価値は使用によって年々商品に移転して、その移転分の価値額は経費として計上・回収され、貨幣形態で経営内に還流すること、他方で、現物形態の固定資産として経営内にとまっている固定資本の価値は、右の貨幣形態に転化した分だけ減少すべきこと、という会計構造が作り出されているわけである。しかもこうした固定資本の会計処理は、すでに指摘しておいたように、きわめて規則的に、日常化した会計操作として行なわれるに至ったのである。その状況を詳細に示すために、つぎに、固定資本のなかでこの当時として最も重要な項目と思われる建物と機械類について、現在明らかにし得る限りで最も早い時期から、減価の会計手続が日常化したと看做せる時期までの、毎期末簿価と期中の算定減価額とを一覧表に作成してみた。それをここに掲げる(第一表)。

見られるように、継続的に価額の推移を辿れるようになるのは、建物の期末簿価は一七九二年から、その減価額は一七九〇年からであり、機械類については期末簿価は一七九七年から、減価額は一七九八年からのことである。機械類の期末簿価については、これよりも先に、一七八三年から一七九三年にわたって存在する『棚卸財産目録』で、機械、工具類、原材料などが未整理のままに列挙されているので、それによって機械類の総価額を算出することも不可能ではない。けれどもこの帳簿においては、機械類はすべて、終始減価することなく、取得原価のままの簿価を維持しているのである。したがって、この帳簿に基づけば、少なくとも一七九三年までは、機械類について年々の減価とい

第1表 ソホウ蒸気機関製造所の固定資産簿価と減価償却額

年次	建 物			機械類（付属品を含む）		
	期末簿価	減価償却額	（率）	期末簿価	減価償却額	（率）
1783	£ s. d. 654.17.—				—	
1787		£ s. d. 28.13.6			—	
1790		98. 6.6½			—	
1791		44. 2.—			—	
1792	1294.15.—	68. 3.—	%		—	
1793	1262.—.—	32.15.—	2.5		—	
1794	1200.—.—	62.—.—	5		—	
1795	{1150.—.— 1301.14.3	60.—.—	5			
1796	1236.—.—	65.14.3	5	£ s. d.		
1797	1112. 8.—			587. 5.2 *	£ s. d.	%
1798	1001. 3.—	120.—.—	10	575. 4.—*	58.14.6 *	10
1799	901.—.—	100. 3.—	10	{549.11.6 * 861.13.10	28.18.6 *	5
1800	918.18.4	102. 2.—	11	913. 4.2	46. 5.11½	5
1801	853. 1.10	91.17.10½	10	984.—.8	45.13.2	5
1802	2042.14.6	85. 6.2	10	1803. 8.2	81. 4.2	10
1803	2471. 2.11	208. 9.—	10	2428.—.6	[136. 4.—]	10
1804	{2429. 4.6 2426.13.4	254. 2.5	10	2405. 8.10	113. 4.10	10
1805	2186.12.8	242.13.4	10	2142.17.7	[201. 1.11]	10
1806	1967.19.5	218.13.5	10	360.16.3		15
1807	1960.12.3	196.15.11	10	321. 8.7		15
1808	1768.17.7	196. 1.2	10	281. 6.18		15
1809	1643.15.11½	176.17.9	10	309.18.4		15
1810	1541. 6.10	164.17.7½	10	266. 1.8		15
				1405. 9.11	238.12.7½	15

産業革命期イギリスにおける減価償却の成立過程

- 注 1. { で括ってある場合は、二種以上の帳簿の数値が不一致のもの。  
 2. \* は機械のみで、付属品を含まない。  
 3. [ ] で囲んだものは『放棄した古機械』の特別減価額。比率計算には含まない。  
 4. 典拠帳簿は後掲注11を見よ。

第2表 鋳型製造所における鋳型の簿価と減価償却額

年次	期末簿価	減価償却額	(率)
	£ s. d.	£ s. d.	
1798	348.14.5		
1799	642. 8.7	30.18.1	
1800	748.15.3	58.14.4	
1801	1129.12.8	74. 8.11	%
1802	1515.14.11	108. 8.3	10
1803	2034.19.7	151.11.6	10
1804	2167. 1.4	305. 4.11	15
1805	2266. 1.3	325. 1.2	15
1806	2315. 2.6	339.18.2	15
1807	2214.10.10	288.18.5	15
1808	2347.—.9	332. 3.7	15
1809	2335. 3.9	352. 1.1	15
1810	2396. 3.6	350. 5.7	15

資料 1. 『元帳』（1798—1810）  
2. 『財産目録』（1805—1810）

う考え方は存在しておらず、またそうした会計手続もとられていなかったと判断して差支えないであろう。そうであれば、機械類について減価の会計手続が開始されるのは一七九四年よりも後のことであり、そして一七九八年には残存資料によってその手続を確認できるので、この年までに減価の処理を始めていた、ということになる。

なお、一七九八年からは、機械類のほかに、工具や道具類についてまでも、たとえば鍛冶場、組立工場、真鍮鋳造所、鋳型製造所、揚水機試験場など、作業場ごとに分類されて、毎期の減価が算定されるようになった。一例として鋳型工場の鋳型についてその実施状況を示しておこう（第二表）。

以上のような状況からみて、ソホウ蒸気機関製造所においては、一七九〇年代から一八〇〇年代早々までの間に、固定資本の減価償却という会計的認識が成立し、その技術が作り出されて、日常的継続的にそうした会計処理が行なわれるようになったと言える。

(11) 第一表数値の出所。便宜上、前掲資料一覧（四四・五頁）に付した番号をもって示す。建物期末簿価、一七八三—九五（上段）①、一七九五（下段）—九九④、一八〇〇—二⑤、一八〇〇—一⑥（一八〇四年については上段数字）、一八〇四—一八一⑧（一八〇四年については下段数字）。建物減価償却額、一七八七—九六③、一七九八—一八一⑥、一七九九—一八〇三⑦、一八〇五—一〇⑧。機械類期末簿価、一七

九七一・一八二〇⑥、一八〇〇—一八〇二⑤、一八〇四—一〇⑧。機械類減価償却額、一七八三—一九三②、一七九八—一八〇⑥、一七九九—一八〇三⑦、一八〇五—一〇⑧。

### 第三節 減価償却認識の形成過程

#### 一

右に掲げた第一表「ソホウ蒸気機関製造所の固定資産簿価と減価償却額」を一覧しつつ、本稿冒頭で掲げた問題、すなわち、減価償却という会計上の認識とその技術がどのようにして形成されたのか、という問題を思い出したい。そこでまず第一に浮かび上がる問題点は、なぜソホウでは減価償却を考え出したのか、その理由を明らかにする手がかりは得られまいか、ということである。これに付随して、第二に、物理的損耗が人目につきやすいという点で、機械類は建物よりも容易に減価に気付かれるはずだが、その減価償却は建物についてよりも遅れて開始されている。その理由はなにか、という問題が生ずる。そしてまた、この事実が、減価償却認識の形成史を説明するにあたって、いかなる意味をもつのかということも問題となる。第三に、ここに行なわれている減価償却はどのような基準によって算出されたものなのか、この点が問題となる。それは、償却の基準が、固定資本の性質上独自の条件に規定されて作り出されたものなのか、それとも他律的な基準であるのかを明らかにすることによって、減価償却概念の成熟の度合を知ることができるからである。

まず第一の問題点。すなわちソホウではなぜ減価償却を考え出したのか、またその発想の過程はどのようなものであったのか、という問題について。この問題は、「減価」概念の形成を前提するものであるから、ソホウにおける減

価概念の検討がまず必要であろう。そのために、さきの会計帳簿をいま一度整理してみると、既に指摘しておいたことだが、この帳簿においては、内容的には同じ「減価」を取扱いながら、その項目名が二転三転している事実が目をつく。この点にしばらく注目したい。というのは、この項目名には、その時その時での「減価」および「減価償却」についての認識の仕方が反映されているように思われるからである。そこで、項目名がどのように変わったのか、その跡を年を追ってたどってみることから分析を始めよう。

「減価」を意味する項目が最初に登場したのは一七八七年の『雑営業費一覧』だが、この帳簿では同年以降一七九六年まで、一七九五年を除いて、一貫して『建物減価』(Building Decrease)という名称が用いられており、一七九五年のみは『建物についての利子一年分』(1 years Int. on Buildings)と記されている。ついで「減価」が現われるのは『元帳』だが、ここでは『作業場の損耗』(Wear of Shops)、『機械の使用』(use of machinery)——いずれも一七九八年——、建物『価値の減価』(decrease in value)——一七九九年一八〇四年——、『損耗』(wear & tear)——機械については一七九九年以降、建物については一八〇五年以降——、となっている。『元帳』とは併存している『一般営業費一覧』では、『建物の減価』(Decrease of Buildings)——一七九九年一八〇〇年——、『建物の減少価値』(Decreased Value of Buildings)——一八〇一—一三年——、『機械の損耗』(wear & tear of machinery)——一七九九年一八〇一年——、『機械の減少価値』(Decreased Value of Machinery)——一八〇二—一三年——と記載されており、また一八〇五年以降の『財産目録』においては、建物も機械も共に『損耗』(wear & tear)をもつて減価を表示されている。

以上に列挙した「減価」を表示する用語は、大別すれば、『減価』と『損耗』の二系統に分けることができる。そ

して、およそ一八〇四―五年を境目として、それ以前には主として『減価』が用いられており、それ以後になると『損耗』をもって統一的に表記されるようになったと言つてよい。さらにいま一步立入つてみると、『減価』という用語は、一七八七年から一八〇四年まで、主として建物の価値減少を表す場合に用いられており、これに対して『損耗』は、一七九九年以降、まず機械の減価を表示する場合に用いられ、やがて建物についてもこの用語に統一されることになった、ということがわかる。

さて、機械については、減価処理の表現として、通常の使用に基づく自然磨耗を意味する『損耗』(wear & tear)が用いられているので、このことによって、価値減少の原因が年々の使用にあるという認識を明示していると言える。

これに対して、建物の減価処理にあたっては、その初期には『減価』と記載されていたのだが、それではこの減価の原因は何であろうか。単に『減価』と記されているのであるから、その原因が使用に基づく自然磨耗なのか、棚卸的な評価損なのか、それともさらに別の原因を考えていたのか、直ちには明らかでない。この点を分析する手がかりとして注目してよいと思われる次のような事実がある。すなわち、『雑営業費一覧』において、一七九四年まで『減価』と記されていた項目名が、一七九五年には『建物に対する利子一年分』と改められ、翌年には再び元の『減価』に戻っているのである。これと同様に、一七九八年以降の『元帳』においても、右の『雑営業費一覧』の建物『減価』項目を引き継いだ項目が、『作業場の損耗』↓『減価』↓『損耗』と、名称を変化させているのである。こうした事実は単に呼び名の問題にすぎないと言つてしまえばそれだけのことだが、しかし一つ会計現象に対する名称が試行錯誤的に二転三転して、やがてある特定の名称に安定したということは、その名称の背後にある事実認識、あるい



は、その名称をもって表現しようとした概念の推移を反映しているように思われる。そこで煩を厭わず、いま一步この項目名の分析を進めてみたい。

(1) まず『雑營業費一覽』についてみると、ここで項目名が『減価』から『利子』に、そして再び『減価』に戻ったという経過は、この二つの用語の背後にある認識の互換性を示しているのだが、その内容を検討してみると次のように言えよう。すなわち、ここに現われている『減価』は、減価の原因をそれ自身で明示してはいないが、ともかく、投下元本が減価したからその価額分を経費（間接費）として計上・支出（したがって回収）しなければならない、という考え方を示している。これに對して『利子』として間接費に費目が掲げられることは、一般論として言えば、この当時広く見受けられた利子観、すなわち投下資本は利子を生み、したがって投下資本の使用に對しては利子を支払うべきだという考え方に基づいて、その利子分の金額を経費に計上しようというものであったと思われる。その限り『利子』には価値減少という考え方は何ら含まれていない。

『減価』と『利子』はこのように本来は理論的にまったく異なった考え方なのだが、その両者が同一帳簿で互換性をもって用いられているのである。そうであるならば、『減価』は、この場合、単なる棚卸在高評価による評価損とは恐らく異なったものであり、その發想において何がしか『利子』の考え方に関連のあるものであった、と言わざるをえない。また、『利子』が単なる利子ではなくて、何らか固定資産の価値減少とかかわりあう内容を持っていたものと考えざるをえない。

この一見奇妙な事態を整合的に理解するためには、一八世紀当時の工業會計に関するやや複雑な事情を想起する必要があると思われるので、その点について少々言葉を費やしておきたい。すなわち、この当時、固定資本の會計処理

について、以下のような二つの事情が存在したのである。

第一に固定資産の減価概念にかかわるものとして。当時の工業経営においては、作業場など生産設備を賃借して経営するというやり方が、支配的な経営方法であった。<sup>(12)</sup> そうした作業場賃借経営においては、賃借権の評価方法として、農地の賃借権評価と同じく、賃借契約時における賃借資産価額を基礎に、この原価額を賃借契約期間（多くの場合満二〇年）で除して算出される利子なみの一定金額を年々減価させ、契約期間満了の時点で賃借権の評価額も零になる、という計算手続が行なわれていたのである。<sup>(13)</sup> ここでは明らかに支配資産の年々の減価という概念と計算手続が考え出されていた点に注目されたい。

第二に投下資本と利子との関係にかかわるものとして。一部の大企業においては、自己資本を投じて建築・所有している作業場を自から使用しながら、その建物に対する利子（通例は取得原価に法定最高利子率を乗じたもの）という名目の経費を計上することがしばしば行なわれていた。<sup>(14)</sup> それは、作業場賃借経営が一般的であった経営環境のもとで、作業場を自己所有するに至った大企業が、作業場として投下した固定資本を回収する基準を模索しつつ、賃借経営における経費としての賃借料に準えて、自から賃借料なみの、したがって利子なみの経費を課すことによって、投下資本を回収しようとする会計手続であったと考えられている。<sup>(15)</sup>

さて、以上に指摘した二つの思考方法が一つの会計対象に結びつけられたならば、どのような事態になるであろうか。経営内の固定資産価値は、一方で年々利子率なみの率で減価し、他方で利子率なみの率で算定された価額（これは当然減価額に等しい）が経費として計上されることによって貨幣形態に戻る。これは、減価の率が利子率によって規定されていることを問わないとすれば、まさに減価償却が行なわれることに他ならない。こうした事情を念頭に、

ソホウ蒸気機関製造所の場合に立ち帰ろう。

ソホウで間接経費の一つとして『建物に対する利子』を計上しているのは、すでに示唆しておいたように、投下資本に単に利子を生ませるためではなくて、おそらく、右に述べた第二の事情、つまり固定資本回収手続の意味をもっていたと思われる。しかもその場合、『利子』は経費としての『減価』と交換性を有することによって、投下資本回収手続たることをいっそう明瞭に示している。そしてまた、『利子』と『減価』が交換性をもつがゆえに、『利子』は、利子発生源たる投下元本・固定資産が年々減価するという認識を含んだ特殊な利子なのである。次に事態を『減価』からみれば、『減価』が計上されるとき、それは支配固定資産の年々の価値減少を評価する点で、上述の第一の事情たる賃借権残存価値評価に準えたものであったと思われる。ところが、この自己資本の『減価』は経費として計上されていることによって、投下資本回収手続であったことを示しており、その点で投下資本回収手続としての利子支払（上述の第二の事情）と同じ会計的内容をもつことになる。しかも『減価』が『利子』と交換性をもっているという事実は、固定資産の価値減少が利子支払のごとくに規則的に、かつ利子率なみの率で、年々進行するものと考えられていたことを示している。そして同時に、『減価』が賃借権残存価値評価に準えた手続であったことを裏づけてもいる。

『雑営業費一覽』（一七八六―九六）に見られるソホウの減価概念は、およそこのようなものであった。ただしこの場合、減価は『利子』よりも『減価』と表示されることの方がはるかに多かった、という事実自体が明瞭に物語っているように、固定資産価値の年々の減少という側面からの認識に重点がおかれていたことを見落してはならない。

(2) 『雑営業費一覽』から『元帳』に移る過程で、『減価』は『損耗』に改められたが、『元帳』においてもこの用

語はやがて『減価』に変わり、そして再び『損耗』に戻って、以後一貫して『損耗』を用いるようになった。したがって『減価』と『損耗』はこれまた互換性のある用語のわけである。ところで『損耗』は、さきに述べたように、使用に基づく自然磨耗を意味するものだが、この『損耗』と『減価』が互換的に用いられることによって、減価の原因が明示されることになる。また同時に、『損耗』は、固定資産を使用すればその価値が減少するという認識を含んだ概念であることも示されているわけである。

こうして『損耗』の登場によって、『減価』の内容はかなり明確になってくるわけである。そこで、さきの『減価』と『利子』の互換性をも考えあわせると、固定資本の減価はまず『利子』および『減価』という互換的な用語で表現され、ついでこれまた互換的な『減価』と『損耗』によって表現され、そしてやがて『減価』は姿を消して『損耗』に表現を統一した、という経過を辿っている。この用語の推移は、ソホウにおける固定資本の減価認識が、作業場賃借経営に準えた利子的なものから、使用に基づく自然磨耗という減価の本来的内容を持つようになる過程を示している、と言ってよからう。

(12) 前掲拙稿「イギリス工鉱業における作業場および土地の賃貸借制の展開とその意義」を参照。

(13) 土地、家屋、作業場などの賃借権は、一八世紀当時、ごく普通に売買されていた（この点については前注拙稿を参照）が、その売買にさいしては、物件の残存価値の評価が行なわれた。そうした状況を背景にして、一部の大企業においては、一歩進んで、売買とは無関係に年々自己の賃借権を評価し、残存価値を財産在高表に記帳すると共に、減価分を経費として償却するという会計処理さえ行なっていた。賃借権残存価値の評価は、賃借物件原価額から、この価額を賃借契約期間で除して得られた価額（これは実は標準的な賃借料に一致する）だけ年々減価するものとして差引いて算定された。こうした評価の一例として、ロンドンの一造船所における賃借権評価手続を示してみよう。

『賃借権評価、期間一四年四分の三にて二、〇〇〇ポンド。三年経過につき減額四〇六ポンド一五シリング六ペンス。

〔差引本年の在高〕一、五九三ポンド四シリング六ペンス』（テイラー・マッシュウス商会のグラウ造船所における一七九一年六月期の『財産在高表』による。なお、本史料はバーミンガム市民図書館所蔵）。

(14) たとえばサミュエル・オウルドノウが行なった紡績費用計算は、その典型的事例であると言つてよい。G. Urwin and others, *Samuel Oldknow and the Arkwrights*, p. 195.

(15) この点については、さし当り前掲拙稿「産業革命期イギリスの工業における固定資本概念」を参照。

## 二

第二点。機械類の減価償却は、帳簿から確認される限りでは、少なくとも一七九三年まで実施されておらず、九四年から九七年までは帳簿欠落のため状況不明、そして九八年以後は明らかに償却が行なわれている。したがって機械類の減価償却は、建物にくらべておよそ十年も遅れて開始されたわけである。この機械類と建物での減価償却実施の時は、機械については初期には減価償却の必要を認識しなかったためか、あるいは、減価償却を行なわなくとも会計上大きな都合が生じなかったためか、このいずれかの理由によって生じたものであろう。そして、もしそうであるならば、機械類について減価償却が開始されたと思われる一七九八年もしくはその数年以前から、そうした減価償却を必要ならしむ事態が発生したのだ、ということにもなるであろう。そこでいま少し立入って事情をみよう。

いったい減価償却がなんら行なわれない場合には、機械類の簿価はいつまでも取得原価のまま受け継がれざるを得ない。たとえば『棚卸財産目録』によれば、ソホウ蒸気機関製造所内の蒸気機関は一七八三年に三八一ポンド一〇シリング一〇ペンス半、大シリングは同じく一七八三年に五〇ポンドと評価記帳されているが、これらはいずれも、一七九三年に至るまで十年間、一貫して同価額で記帳されている。この事実、これら機械類について減価償却が行な

われていなかったことの証拠なのだが、このような事実はそのような事実がソホウ蒸気機関製造所に独特のものではなく、同時代の他の企業にも類例を見出すものであった。<sup>(16)</sup>

ところで、機械自身は使用されるにつれて損耗するものであるから、右の場合のように、なんら減価償却を行わずに、取得原価のままの簿価を維持していても、やがてその機械が物理的に使用不能に陥った時には（経済的損耗はさし当り問わないとして）、資産から抹消し、その簿価分だけ資産価額をいっきに減じなければならぬ。したがって当該機械簿価総額は、一度に損金的経費として計上され、償却されることになる。たとえば、一八〇二年の『元帳』で、機械類の『損耗』『年次の減価償却八一ポンド余とは別に、『本年手持資産とされていた価額の減価、すなわち放棄した機械、一三六ポンド四シリング』なる一般営業費の一項を計上している。また一八〇三年にも『放棄した古機械に対して、二〇一ポンド一シリング一ペンス』が計上されている。これらはおそらく、少なくとも一七九三年に至るまで何らの減価償却も行なわなかった機械について、一七九八年から開始された減価償却だけでは簿価を償却しきれないうちに、いよいよ機械そのものが使用不能に陥ってしまったための特別処置と思われる。したがってこの事例から推定して、減価償却を行なわない場合には、常にこの損金一時落的処置をとらざるをえないし、その会計に及ぼす攪乱的影響は一段と大きなものになるに違いない。このような会計処理方法は、機械価額が経営内で僅かの比重しか占めていない場合や、あるいは機械を未だ用いない手工業的技術水準の経営の場合には、会計上たいした無理もなしに行なわれたに違いない。<sup>(17)</sup>そしてそれ故にこそ、一見したところ建物よりも減価を認識しやすいように思われる機械類について、減価償却の考え方は却って成立しにくかった、とも言えるのではないだろうか。

ところがソホウ製造所のごとき工場形態をもった企業が歴史上初めて出現すると、事情はやがて異なってくる。そ

ここでは、道具や初歩的機械などに較べてはるかに高額の、それでいて急速に損耗してゆく各種の機械が用いられ、會計上もこれら機械が占める比重は手工業的技術水準の場合よりもはるかに増大する。そこで、企業発足の当初は、したがって設置された機械が新しい間は、機械の物理的性能が完全に發揮されているので、損耗が會計上の問題として登場することはないとしても、やがてその機械が使用不能になるまでに損耗してしまった時に、機械価額を一度に損金として経費に計上するとなれば、それは會計上少なからぬ負担と攪乱を伴う。たとえば右に掲げたソホウの事例では、一八〇二年と三年に機械の通常減価償却は前期末簿価の一〇パーセントをもって実施されたが、それに上積みされた古機械の特別償却は、それぞれ一六パーセントと一九パーセントの率にも達している。したがって通常償却と特別償却とを合わせると、一八〇二年には前期末簿価の二六パーセント、一八〇三年には二九パーセントという高い比率になる。この一例をもつてしても、機械の損金一時落しの償却が會計に及ぼす影響のほどを知ることができよう。

このように、産業革命の過程で初めて登場した機械が、年数を経て損耗甚だしくなり、初めて償却が必要となった時に、一挙的償却による會計上の異常な負担の発生という事態に直面して、ここによりやく、旧来の道具類について行なっていた損金一時落しの償却方法から脱却して、機械類についても年次的な減価償却が開始されることになったのではないだろうか。

- (16) 一例として、ウィルトシア、トロウブリッジの織元クラーク家の帳簿を指摘しておく。R. Beckinsale, *The Trowbridge Woollen Industry*. および拙稿「一九世紀前半ウィルトシア毛織物工業における織元の経営動向」(『立教経済学研究』一五ノ三)を参照。

- (17) 中村万治『減価償却政策』五頁を参照。

## 三

第三点。ソホウ蒸気機関製造所における減価償却は、いかなる基準によって行なわれたものであろうか。先駆的減価償却の事例であったが故に、当然のことながら、ソホウが用いることのできた既製の減価償却技術が存在するということは、そもそも有りえなかった。だがまた、ソホウがまったく独自の会計処理として減価償却を行ない始めたその過程において、そこでどのような基準なり根拠によって減価を算定したか、その点を直接に明示するような文書も発見されていない。こうした状況で、償却基準を知る方法としては帳簿から償却率を逆算することが残されているのみである。以下まず償却率の推移を一瞥しようと思う。

さきに掲げた第一表および第二表がはっきりと示しているように、償却対象になっている固定資産価額とその償却実施額との関係が明確になって、その両者の数値を基礎に償却率を逆算できるのは、一七九三年の建物減価償却が最初の事例であって、同年以後、建物については償却率を逆算できるようになる。機械については、一七九八年から後、償却率を明らかにできる。そこでまず建物についてみると、第一年度たる一七九三年の減価額は、その前後の年度（一七九二年の減価額は明らかなので、減価額のみと比較は可能である）に比較して異常に少なく（その理由は不明）、約半分にすぎないという例外的な状態だったが、その減価額は前期末建物簿価のおよそ二・五パーセントであった。したがって、推論を許されるならば、もしもこの年度に何らの異常事態も生ずることなく、前後の年度と同程度の額を減価償却していたならば、右の比率はおそらく五パーセント程度になったものと思われる。一七九四年から九六年までは、いずれも前年度末建物簿価の五パーセント相当額が減価として計上されており、この当時の最高利子



率に等しい、したがって標準的な建物賃借料率に等しい減価率・償却率となっていた。さきに述べたような、建物減価償却が建物賃借に準えた会計処理として開始されたという推定は、こうした減価率の数値からも裏付けられるものである。なお、一七九五年には、『減価』を計上する項目名として、『減価』の代りに『利子』が用いられていたことをも、ここでも一度想起されたい。一七九八年からは減価率が従来の二倍たる一〇パーセントに引上げられ、それ以後少なくとも一八一〇年まで一貫してこの率が用いられている。こうして、五パーセントという賃借料率とは別個の基準の、したがって利子率とも別個の基準の、減価率・償却率が定着しようとしている事実には、十分の注意を払う必要があると思われる。そしてかかる事態にほぼ平行して、さきに指摘したように、『損耗』という項目名もまた帳簿に定着したのである。

機械については事情はどうであつたろうか。機械の減価償却が行なわれた最初の年は、帳簿で確認しうる限りでは一七九八年だが、この時は前年度末機械簿価の一〇パーセントを減価せしめている。この率は当年度から引上げられた建物の減価率に一致している。ところが一七九九年には、すでに述べたように、真鍮鑄造所と鑄型製造所の道具類、鑄型、揚水機試験場などについても、それぞれ減価償却を開始し、その減価率は、機械類が五パーセントであつたほか、真鍮鑄造所と鑄型製造所の道具類については五パーセント、鑄型は九パーセント、揚水機試験場の設備は四〇パーセント（これはおそらく古機械の特別償却を含むものと思われる）であつた。

これらの減価率は、その後、それぞれ償却対象にしたがって変更された。その推移は以下のごとくである。機械類については、一八〇一年まで五パーセント、一八〇二年から一〇パーセントとなり、同時に一八〇二年と三年の両年には古機械の廃棄処分に伴う多額の特別償却が行なわれた。一八〇五年以後は減価率一五パーセントに固定されてい

る。真鍮鑄造所と鑄型製造所の道具類は、その後も一貫して五パーセントの減価率を適用されている。鑄型は一八〇一年から一〇パーセント、そして一八〇四年以後は一五パーセントの減価率となった。また揚水機試験場については一八〇〇年に四・五パーセント、一八〇一年五パーセント、一八〇二年以後は一〇パーセントの減価率に固定されている。

このようにして、損耗の激しい機械類と鑄型については特に減価率を高めてゆくなど、肌理のこまかい会計処理が行なわれることになったのである。とこでこの減価率の改訂にあたっては、ただ暗雲に数値を動かしたのではなくて、慎重な検討がなされたように見受けられる。その事情を物語っていると思われる次のような事実がある。すなわち、一八〇五年の『財産目録』において、機械の期末簿価算出にあたって、以下に示すような手続で、期中減価額を計上し、前期末簿価から差引いているのである。

『前年の財産目録における価額	2,405. 8.10	
損耗につき差引 10パーセント	240.10.10	2,164.18.—
昨年来の追加投資〔内訳省略〕		98. 5.—
		2,263. 3.—
損耗につき2,405.8.10の5パーセントをさらに差引		120. 5.5
		2,142.17.7』

見られるように、まず前年度までと同率の一〇パーセントをもって減価を行ない、これに期中追加投資額を加えて期末残存価額（二二六三ポンド三シリング）を従来の基準で試算したのち、追加計算として、さらに前期末簿価の五パーセントを減価させ、合計してこの年度には一五パーセントの減価償却を行なったことが示されている。<sup>(18)</sup> こうして

一八〇五年には、いわば二段構えで、ためらいながら減価率を引上げて償却してみたわけだが、翌一八〇六年からは、この項目の減価率は直截に一五パーセントに引上げられ、固定されたのである。<sup>(19)</sup>

以上に見た減価率の推移は、要するに、機械や道具類の最適な減価率を求めて試行錯誤がなされていたことを物語っているが、この過程は、まさに、性質を異にする固定資本は使用による損耗の度合も異なるから、その減価も償却も異なった率をそれぞれに適用しなくてはならない、という認識の形成過程に他ならない。そして、やがて、一つ一つの項目について最も適当と思われる数値を見出して、そこに安定するに至ったことが、右の減価率の中に示されていると言えよう。したがって、こうして到達したソホウ蒸気機関製造所における減価率は、建物については一〇パーセント、機械類についてはその内容にしたがって五ないし一五パーセントという数値自身が明示しているように、賃借料率もしくは最高利子率（五パーセント）からはもはや自由な、それぞれ資産の損耗の性質にしたがって割り出された独自の率なのである。このような独自の減価率が用いられたという事実、減価償却がようやく独自の会計技術に成りおおせたことを示す指標だと言って差支えなからう。

ところで、さらにいま一つ減価率の明文化という事実も、減価償却の成立史上、無視すべからざる意味を有しているように思われる。さきに指摘しておいたように、これまで検討してきたソホウ製造所の減価償却は、一七九〇年ころに開始されてからしばらくの間、固定資産の前期末簿価に対して毎期の減価がどのように算定されたのか、その基準は何等示されていない。したがって、計算者自身はおそらく経験的な基準——それが独自の経験なのか、それとも他の経営の経験を模倣したもののかは問わないとして——によって、比率計算をしていたに違いないのだが、現存の史料からは計算者の減価額算定算式を直接に知ることができない。そこでこの場合には、ただ前期末の当該物件簿

価と当期減価償却額とを比較してみることによって、減価率を逆算すると、さきに述べたような五パーセントもしくは一〇パーセントというある程度安定した数値を見出しえたのである。この数値が安定していたという事実は、減価率が一定の基準をもっていたことを示すものであって、したがって当該減価償却が一定の比率計算で算定されていたことを物語っているとも言える。

こうした状況のなかで、やがて、機械類については一八〇二年から、建物については一八〇五年から、『元帳』および『財産目録』には減価率が明記されて、<sup>(20)</sup>きわめて機械的に、前期末簿価にこの明記された減価率を乗じて当期の減価額を算出するようになった。その一例は、さきに掲げた一八〇五年『財産目録』の機械評価に見られるごとくである。このように減価率を定率で明文化したことは、それまでの会計処理の経験によって減価償却の見透しがいちおう定まり、それに自信を得て、減価償却の会計手続が日常作業化するに至ったという状況を示しているものである。

(18) 同年の『元帳』では、『諸雑費』の一項に、『機械類、一五パーセントの損耗』として、三六〇ポンド一六シリング三ペンスが計上されている。これは『財産目録』における二段の減価額、つまり二四〇ポンド一〇シリング一〇ペンスと二二〇ポンド五シリング五ペンスの合計に一致する。

(19) これと同様の事例として、一七九八年にソホウ鋳造所でも機械の減価額算定を二段構成で行なっている。同所『財産目録』一七九八年九月三〇日付。

(20) ロウル前掲書付録三においては、建物の減価率五パーセントが一七九四年までの原帳簿に明記されているかの如き印象を与えるが、これは事実と相違し、原帳簿にはそうした率は何等示されていない。

## むすび

ソホウ蒸気機関製造所においては、以上に見たごとくとして、およそ一七九〇年代から一八〇五年ころの間に、まず建物について、そしておそらく建物にやや遅れて機械類について、総じていわゆる固定資本について、その年々の使用に基づく物理的損耗に対応した減価償却の認識が形成され、会計技術が工夫された。そして、一八〇五年以後、償却対象にしたがって減価率がこまかく分けて定められ、さらに明文化と定式化が行なわれたことによって、減価償却はきわめて合理化された形態と内容を整えるに至った、と言えよう。もともと、この減価償却が、いわば事後計算的に、単に損益計算に用いられるにとどまったのか、それとも事前計算として原価計算に用いられて、工業会計制度の基本形態を作り出したのかという点については、別途の研究が必要である。<sup>(22)</sup>

ところで固定資本の急増という事態に対応して、このように減価償却という会計認識と技術が形成されたのだとする限りでは、事態は産業革命期イギリスの工場制企業にとって共通のものであったし、そしてこの一般的要因を抜きにして減価償却の出現はそもそもありえなかったであろう。けれども、この同じ事態に当面した諸企業のなかでも、ボウルトン・ウォット商会らのごとくに、逸早く減価償却を考え出して新要因に対応しようと努力したものもあれば、また他方では、トロウブリッジのクラーク家のように、減価償却などという考え方にはまったく思い至らないままのものもいた。そうした差異があることを念頭におけば、減価償却形成のための一般的要因なり共通の環境もさることながら、個々の企業が置かれている特殊事情や企業者の問題知覚いかんといった個性的要因もまた、減価償却の成立史上、無視できないものとなるであろう。

この点で、ボウルトン・ウォット商会の場合には、次のような事情を考慮する必要がある。すなわち、同商会の営業基盤であつたウォット式蒸気機関の特許は一八〇〇年で期間満了となるが、ボウルトン・ウォット商会は一七五五年に創立されて以来、一七九五年に至るまでの二〇年間、蒸気機関の製造ならびに販売自体から直接に利益を計上できたのは、わずかに一七九三年度のみであつて、その他の年はいずれも製造・販売自体は損失を計上し、特許料収入によってどうにか経営を維持している有様であつた。<sup>(23)</sup>そこで一八世紀末の同商会にとつては、特許期限が到来する以前に経営を抜本的に改革して、製造・販売部門の慢性的赤字状態を解消する必要に迫られていたわけである。

こうした事態に対して同商会が構じた処置は、大別して以下の三つの合理化であつたように見受けられる。その一つは、ソホウ鑄造所の開設（一七九五年）<sup>(25)</sup>に示される生産工程の合理化であり、第二は新会社ボウルトン・ウォット・父子商会の設立による経営管理の刷新である。<sup>(24)</sup>そして第三は、会計の合理化、とくに本稿で明らかにしたとき固定資本の減価償却技術の開発を中心に、経営の正確な会計的把握の努力であつた。したがってソホウ蒸気機関製造所における減価償却は、厖大化する固定資本についての新会計処置の必要性をボウルトンが一般論として知覚したがゆえの所産であつたというよりは、むしろ、ボウルトン・ウォット商会が経営上の難局に直面して、きわめて緊張せる状況のもとで、その局面打解のための合理化の一方策として工夫され、形成されたものであつたと言つてよいであらう。<sup>(26)</sup>なお、このようにしてソホウで作り上げられた減価償却技術が、当時の産業界にどのように波及していったのか、あるいはまた、蓋然性は乏しいにしても、その逆の関係があつたのかどうか、そしてソホウ対外部の問題は、それ自体別個の研究課題である。

（21） 固定資本の物理的損耗が認識され始めたばかりのこの時期に、それと区別された経済的損耗が認識されたとは考え難

い。工場制企業間の競争が激化して初めて、経済的損耗の事実が出現し、また認識されるものと思われるが、以上に用いた史料の範囲ではこの点は明らかではない。経済的損耗の認識過程については他日を期したい。

(22) この点については、高寺貞夫氏から、減価償却項目の称呼が『減価』から『損耗』に置きかえられてゆくという事実が、経費の事後計算（『損益計算』）から事前計算（『原価計算』）への移行に対応しているのではないかという指摘を戴いた。

(23) 前掲拙稿「イギリス産業革命期の企業構想」第四節を参照。

(24) ソホウ鑄造所開設の主たる目的は、蒸気機関を完全に一貫量産する体制を整備して、部品精度を向上させ、原価を低減することにあった。

(25) この新会社が設立されると（本稿注3を参照）、蒸気機関製造業務は新会社に移管されて、事実上ボウルトンおよびウオットラの息子たちの経営に委ねられてしまった。

(26) こうした解釈については、ポラード前掲書、二四五頁注2をも参照。